



平成 24 年 9 月 6 日

各 位

会 社 名 日本ドライケミカル株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠山 榮一
(コード番号：1909 東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 長谷 哲之
TEL. 03 - 5767- 3551

沖電気防災株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 9 月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、沖電気防災株式会社の発行済株式のうち 60.00%の株式 (2,400 株) をパナソニック株式会社より取得し、子会社化することについて決議し、同日付でパナソニック株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

近年の防災業界は国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境対応への要請による新しい需要の発生と東日本大震災後の防災意識の高まりにより、新たな局面を迎えております。

当社は、総合防災企業として昭和 30 年の創業以来、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において広く事業展開を行っており、とりわけ消火をコアにした事業を展開してまいりました。一方、沖電気防災株式会社は、昭和 60 年に松下電工株式会社（現：パナソニック株式会社）と沖電気工業株式会社の出資により設立されましたが、その前身による創業は昭和 27 年で、防災事業とりわけ煙・熱・炎を感知し、報知するいわゆる自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造、販売に長年の実績を有しており、他にガス漏れ火災警報設備、防排煙設備、非常電話設備・非常放送設備等、幅広く事業を展開しています。

当社及び沖電気防災株式会社の得意とする分野・機能を有機的且つ垂直的に結合し、それぞれの事業基盤を束ねることで、以下のようなシナジー効果の創出、あるいは新しいビジネスモデルの構築が可能となることより、沖電気防災株式会社の株式を取得することを決議いたしました。

- i) 煙・熱・炎の感知、報知から消火までの一貫した、最適な防消火設備をお客様に提供できる防災メーカー且つエンジニアリングカンパニーグループとして差別化を追求
- ii) 煙・熱・炎の感知、報知から消火まで、防消火にかかるお客様のすべての要請にワンストップでお応えできる企業グループとして差別化を迫及
- iii) 真の“総合”防災企業グループとして、メーカーによる防消火にかかる幅広いコンサルティングを提供
- iv) 防消火にかかる総合防災メーカーとして、建築・プラント防災市場における顧客基盤の拡大、深堀、そしてサービスの拡充
- v) 防消火にかかる総合防災メーカーとして、トンネル防災、船舶防災市場におけるシェアの拡大

- vi) 開発・技術の共有・補完による開発力、製品力の強化
- vii) 顧客基盤の共通化による、リニューアル、メンテナンス事業の拡大
- viii) 自動火災報知設備と消火設備の一体受注体制の構築により、海外案件の受注に向けた体制の強化
- ix) パナソニック株式会社及び沖電気工業株式会社など当社及び沖電気防災株式会社を取り巻く各社との防災市場におけるビジネスコラボレーションの推進
- x) 当社の販売特約店、沖電気防災株式会社の販売特約店、そして基本業務提携先である株式会社初田製作所の販売特約店の相互乗入れによる販売ルートの拡充・拡大

防災市場は新たな局面を迎えており、当社グループはこれに果敢に向かい、先取りし、チャレンジしていきます。今回の株式取得はその一環であり、今後、これらシナジー効果の創出、あるいは新しいビジネスモデルの構築により、顧客満足度を更に高め、当社グループ全体の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

なお、パナソニック株式会社から沖電気防災株式会社への商品供給は継続され、引き続き友好的取引関係を維持してまいります。

2. 異動する子会社（沖電気防災株式会社）の概要

| | | |
|-----|-------------|---|
| (1) | 名 称 | 沖電気防災株式会社 |
| (2) | 所 在 地 | 東京都港区芝浦四丁目3番4号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 戸川 英夫 |
| (4) | 主 な 事 業 内 容 | 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス |
| (5) | 資 本 金 | 2億円 |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 1985年（昭和60年）2月19日 |
| (7) | 大株主及び持株比率 | パナソニック株式会社 60.00% 沖電気工業株式会社 40.00% (平成24年8月31日現在) |
| (8) | 当社と当該会社との関係 | 資本関係 |
| | | 人的関係 |
| | | 取引関係 |

| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--|
| 決算期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | |
| 純 資 産 | 571 百万円 | 631 百万円 | 653 百万円 | |
| 総 資 産 | 1,945 百万円 | 1,952 百万円 | 1,795 百万円 | |
| 1 株 当 たり 純 資 産 | 142,985.63 円 | 157,940.12 円 | 163,374.54 円 | |
| 売 上 高 | 3,625 百万円 | 3,634 百万円 | 3,206 百万円 | |
| 営 業 利 益 | 107 百万円 | 152 百万円 | 115 百万円 | |
| 経 常 利 益 | 104 百万円 | 150 百万円 | 110 百万円 | |
| 当 期 純 利 益 | 62 百万円 | 91 百万円 | 67 百万円 | |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 15,629.41 円 | 22,769.24 円 | 16,819.16 円 | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 7,814.75 円 | 11,384.75 円 | 8,409.75 円 | |

3. 株式取得の相手先の概要 (平成24年3月31日現在)

| | | | |
|--------------------|--|--|--|
| (1) 名 称 | パナソニック株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 大阪府門真市大字門真 1006 番地 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 津賀 一宏 | | |
| (4) 主 な 事 業 内 容 | 部品から家庭用電子機器、電化製品、FA 機器、情報通信機器、および住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー | | |
| (5) 資 本 金 | 2,587 億円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1935 年 (昭和 10 年) 12 月 15 日 | | |
| (7) 連 結 純 資 産 | 19,297 億円 | | |
| (8) 連 結 総 資 産 | 66,010 億円 | | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.20% 日本生命保険相互会社 3.12% 株式会社三井住友銀行 2.72% (平成24年3月31日現在) | | |
| (10) 当社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 | |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | |

| | | |
|--|-------------|--|
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 |

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 一株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%) |
| (2) 取得株式数 | 2,400株 (議決権の数：2,400個) (発行済株式数に対する割合：60.00%) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 2,400株 (議決権の数：2,400個) (所有割合：60.00%) |

(注) 取得価額については、相手方と守秘義務契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

なお、残りの40.00%の株式(1,600株)は、引き続き沖電気工業株式会社が保有を継続します。

5. 日程

| | |
|------------|------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成24年9月6日 |
| (2) 株券引渡期日 | 平成24年10月1日 |

6. 今後の見通し

本件株式取得により沖電気防災株式会社は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となります。なお、本件株式取得が平成25年3月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中であり、影響が明確になり次第、速やかに開示いたします。

以上